

◎販売送料補助金 想定Q & A

No.	質問	回答
補助対象		
1	瀬戸焼関連事業者の定義は何か。	瀬戸市内に工房や事業所の所在地がある瀬戸焼製造を行う事業者または瀬戸市内に実店舗もしくはギャラリーがある瀬戸焼販売事業者としています。
2	ツクリテの定義は何か。	日本産業分類のうち別表第1に掲げる製造業に該当し、瀬戸市内に工房もしくは事業所の所在地がある者としています。
3	本社は市外だが、瀬戸焼の販売店舗が市内にある場合は対象になるか。	瀬戸焼関連事業者として市内に実店舗があれば対象です。
4	瀬戸焼販売事業者として申し込むが瀬戸焼以外の商品も取り扱っている。この場合、補助の対象となるのは瀬戸焼にかかる販売送料のみか。	瀬戸焼関連事業者の場合は瀬戸焼の販売送料のみを対象とします。 なお、ツクリテの場合は市内の工房や事業所で製造されたものの販売送料が対象となります。
5	居住地は市外だが、活動拠点が市内にある瀬戸焼関連事業者やツクリテは対象となるか。	活動拠点が市内にあることを確定申告書や開業届で確認できれば対象となります。
6	飲食店のデリバリーは対象となるか。	対象になりません。
7	申込が予算の範囲を超えた場合はどうなるのか。	申込が150を超えた場合は抽選となります。対象要件を満たしていて、抽選の結果外れてしまった場合は補欠となり、補欠の通知を出します。補欠となった方は予算の範囲内で対象となる可能性があります。確定するのは令和4年1月以降です。確定次第ご連絡させていただきますので、配送先一覧表や送料負担を証明する資料（配送伝票の写し等）を取っておいてください。
非対面販売について		
8	非対面販売とはどのようなものか。	オンラインショップやSNS、カタログなど直接対面しないで行う販売方法をいいます。
9	FAX で注文を受けた場合も対象になるか。	注文の受け方ではなく、非対面販売に伴って発生する送料が対象となります。
10	展示販売のためにギャラリー・デパートなどに送る場合も対象になるか。	非対面販売で購入者に直接送る場合のみが補助対象のため、対象になりません。

No.	質問	回答
配送料について		
1 1	着払いは対象にならないか。	非対面販売に伴い、事業者自らが負担した送料及び返送料が対象となります。 よって、購入者が着払いで負担する送料については対象となりません。
1 2	補助期間中に配送料無料キャンペーンなどを行ってもよいか。	独自に期間を定めて配送料無料キャンペーンなどを行っていただいて結構です。 ただし、今回限りの補助事業となりますので、その後の事業活動に影響を及ぼさないように企画してください。
1 3	オンラインショップでは送料無料で販売しているが対象となるのか。	販売送料を事業者が負担しているのであれば対象となります。
1 4	オンラインショップにおいて送料込みで購入者に支払っていただいているが対象となるか。	商品を発送する際に着払いではなく事業者が配送業者に支払っていただければ対象となります。 独自に期間を定めて配送料無料キャンペーンを行うなど販売促進にご活用ください。
1 5	送料負担を証明する資料とはどのようなものですか。	配送伝票の写し、配送業者が作成した各配送先への支払いの詳細が記載された一覧などを提出してください。
1 6	配送業者が作成した各配送先への支払いの詳細が記載された一覧に対面と非対面の配送料が混在しているが、どのようにしたらよいか。	配送業者が作成した各配送先への支払いの詳細が記載された一覧の中で対象となる非対面のものが判別できるように記載してください。 また、別途提出いただく配送先一覧表（任意様式）には非対面販売での配送料のみを記載ください。
確定申告書について（個人事業主の場合）		
1 7	確定申告の写しは何を提出すればよいか。	收受印のある確定申告書 B 第一表の写しを提出してください。 收受印がない場合は納税証明書を提出してください。
1 8	確定申告を e-TAX（電子申請）で行った場合の提出書類は何になるか。	電子申告の場合は、受付日付が印字されている確定申告書 B 第一表を提出してください。 受付日付が印字されていない場合は、確定申告書 B 第一表及び受信通知（受信を確認したメールや受信画面のコピーなど）を提出してください。
1 9	個人事業主で、令和 3 年 1 月に開業したため、確定申告書がないがどうすればよいか。	開業届（税務署の受付印のあるもの）を提出してください。